

第6期

平成27年度決算書類等

自：平成27年1月1日

至：平成27年12月31日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 貸借対照表及び同内訳表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第6期 事業報告

(平成27年1月1日より平成27年12月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日	平成19年3月20日
設立登記	平成19年4月19日
公益財団法人認定	平成22年3月24日
公益財団法人登記	平成22年4月 1日

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務、並びに新規創業及び第二創業に挑戦する起業家に対する起業支援金の給付
- ③ アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性化課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けている。但し、平成27年12月31日現在、実績はない。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区尾上町5-80

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研 創業者 取締役会長
副理事長	江越 博昭	株式会社アルプス技研特別顧問
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	鈴木 邦雄	横浜国立大学名誉教授
理事	河村 幹夫	多摩大学名誉教授、昭和女子大学監事、京急電鉄顧問
理事	大北 智良	元株式会社ケイエスピー社長
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役会長兼執行役員
理事	飯島 伸一	株式会社シニア・ベンチャー代表取締役
理事	山田 道代	社会保険労務士法人横浜労務研究所 特定社会保険労務士
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士 株式会社アルプス技研監査役
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役会長
評議員	遠山悌二郎	株式会社アルプス物流監査役
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	呉 雅俊	株式会社TNP パートナーズ代表取締役社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社ピーバンドットコム代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役社長
評議員	田辺 孝二	東京工業大学大学院 技術経営専攻教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部教授
評議員	増田 辰弘	NPO 法人アジア起業家村推進機構アジア経営戦略研究所 所長
評議員	福重 広文	株式会社アイアンドディー代表取締役
評議員	船橋 兵悟	公益財団法人川崎市産業振興財団専務理事兼事務局長
評議員	村上 博由	元公益財団法人相模原市産業振興財団常務理事

(注) 上記のうち、常勤は江越副理事長であります。

(注) 上記は平成27年12月31日現在の状況です。

(注) 上記のうち、評議員会長は山田長満、同副会長は上野保、遠山悌二郎であります。

8 職員に関する事項

アルプス技研からの出向 1名（平成27年10月1日付で派遣1名と交代）

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

当年度は、主たる事業である学生起業家支援事業、及び前年度初めて実施した創業後アーリーステージにある起業家支援事業に加え、新たにアントレプレナー教育助成事業を実施しました。また今後取り組むべき課題の一つとして掲げておりました奨学生OB・OGをつなぐネットワークづくりの一環として奨学生のOB・OGとの情報交換会を開催しました。

以下各事業の実施状況について報告申し上げます。

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第8期奨学生（平成27年4月～平成28年3月）は40名を採用。

第9期奨学生（平成28年4月～平成29年3月）は、10月末までの募集期間に64件の応募があり、奨学生選考委員会の審査を経て42名を選定。

(1) - 2 学生起業塾

第8期奨学生40名に対し、平成27年5月19日を第1回（通算49回）として本年（平成28年）3月8日まで、予定通り6回の学生起業塾を開催しました。3月8日に開催した最終回では『企業は人なり、人が未来』をテーマに、松井理事長によるエールを送る基調講演が行われました。

また、11月27日に特別研修を開催、あわせて奨学生のOB／OGとの意見交換会を開催しました。

(2) 青年起業家支援事業

前年度に引き続き、創業後アーリーステージにある起業家に対する支援事業として、4月、8月の2回にわたり起業支援金の公募を行い、6名の応募者の中から、起業・創業支援金審査委員会による審査の結果、5事業者を採択、総額4百万円の起業支援金を支給しました。

(3) アントレプレナー教育事業

昨年度に引き続き、横浜市男女共同参画推進協会による横浜ウーマンビジネスフェスタへの協賛を実施したほか、当年度は、アントレプレナー教育事業を行う大学や大学の研究室、インキュベーション施設などの支援機関等に対し、当該教育事業を支援、促進するための助成金支給事業を開始しました。

ホームページを通じて公募した結果、合計7件の応募があり、審査により5件を採択、合計2.6百万円の助成金を支給しました。

(4) 起業家顕彰事業

「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

平成28年2月4日に開催の同オーディション2015には団体賞の一つとして「起業家支援財団賞」を提供いたしました。

この他の顕彰事業としては、川崎産業振興財団による「かわさき起業家オーディション」に協賛、また、横浜ビジネスグランプリ2016への協賛を実施しました。

また、今年度は大学が開催するビジネスプランコンテストへの協賛を初めて行い、日本工業大学及び関東学院大学のビジネスプランコンテストを協賛しました。

(5) アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

実施しておりません。

(6) その他

平成27年11月27日、第8期奨学生に対する特別研修を実施するとともに、奨学生OB・OGとの情報交換会を開催しました。

2 管理・運営の状況

特筆すべき事項はありません。

3 重要な契約に関する事項

重要な契約は該当ありません。

4 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を2回開催しました。

第1回 平成27年3月17日（定時）

- 第1号議案 平成26年度の事業報告及び収支決算承認の件
- 第2号議案 平成27年度の事業計画変更案及び収支予算変更案の承認の件
- 第3号議案 奨学生選考委員会委員の選任の件
- 第4号議案 起業・創業支援金審査委員会審査委員選任の件
- 第5号議案 定款第59条株主権の行使に関わる件
- 第6号議案 アーリーステージにある起業家支援事業準備資金取扱規程制定の件

報告事項 1件

第2回 平成27年12月7日（臨時）

- 第1号議案 平成28年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 第2号議案 特定費用準備資金取扱規程制定の件
- 第3号議案 特定費用準備資金積み立ての件

報告事項 4件

当年度は、下記のとおり、評議員会を3回開催しました。

第1回 平成27年3月17日（定時）

- 第1号議案 平成26年度の事業報告及び収支決算承認の件
- 第2号議案 平成27年度の事業計画変更案及び収支予算変更案の承認の件
- 第3号議案 アーリーステージにある起業家支援事業準備資金取扱規程制定の件

報告事項 3件

第2回 平成27年5月28日（臨時）

- 第1号議案 評議員1名改選の件

第3回 平成27年12月7日（臨時）

- 第1号議案 平成28年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 第2号議案 特定費用準備資金取扱規程制定の件

報告事項 5件

5 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	23年12月	24年12月	25年12月	26年12月	27年12月
経常収益	82,228	42,999	30,135	23,634	46,475
経常費用	85,752	48,443	28,604	29,084	40,126
経常増減額	△3,523	△5,443	1,531	△5,451	6,349
経常外増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産増減額	△3,523	△5,443	1,531	△5,451	6,349
一般正味財産	23,811	18,367	19,898	14,447	20,797
指定正味財産増減額	△15,640	△5,846	136,066	150,620	343,740
指定正味財産	274,400	268,553	404,620	555,240	898,980
資産	304,250	288,677	425,125	570,246	922,673
負債	6,038	1,756	606	558	2,896
正味財産	298,211	286,921	424,518	569,687	919,777

- (注) 1. 平成23年12月事業年度までは、「収支計算書」を作成し、財産の状態（資産、負債、正味財産）以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成24年度に定款を変更し「収支計算書」を廃止しました。これに伴い「財産の状態」以外は、平成23年12月事業年度以前を含めて、「正味財産増減計算書」により記載しています。
2. 平成24年度12月事業年度の経常収益並びに経常費用ともに前年度比大きく減少しているのは、内閣府受託事業が平成24年3月に終了したことによるものです。
3. 平成25年度12月並びに平成26年度12月の各事業年度の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものです。
4. 同じく、平成27年度12月の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものである。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

当財団は平成19年の設立以後9年間にわたり、学生起業家支援、青年起業家支援をはじめ、公益に資する事業を展開してきました。

その間、平成22年3月には公益財団法人への移行の認定を取得、内閣府の地域社会雇用創出事業、横浜市都市整備局や神奈川県のお募事業など起業家の支援育成という事業目的に沿った受託事業も手掛けてまいりました。こうした中、昨年度は。

1. 奨学生支援のあり方～起業家に成長させるためのメリハリの利いた積極的支援

2. 奨学生OB、OGとの縦、横のつながりを構築～優秀な先輩起業家と後輩奨学生とのネットワークを構築し、起業を目指す学生の道標となるようなプラットフォームの構築
3. ベンチャー支援機関のネットワーク化の検討（中期的課題）
～当財団が取り組んでいる学生・若手起業家支援という視点から、支援機関の支援メニューの見える化と相互連携
4. 財務基盤の強化（中長期的課題）

を今後の課題として掲げましたが、引き続きこれらの課題に取り組んでまいるとともに、ひとりでも多くの起業家を輩出すべく、行政や大学との連携にも注力、起業家のすそ野拡大に尽力してまいります。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

貸借対照表

平成 27年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,373,019	13,685,830	4,687,189
未収金	1,815	2,228	△ 413
貯蔵品	4,969	4,461	508
立替金	1,000	1,000	0
流動資産合計	18,380,803	13,693,519	4,687,284
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	848,980,000	505,240,000	343,740,000
基本財産合計	898,980,000	555,240,000	343,740,000
(2)特定資産			
アーリーステージ特定預金	3,000,000	0	3,000,000
アントレプレナー特定預金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	4,000,000	0	4,000,000
(3)その他固定資産			
保証金	1,312,640	1,312,640	0
その他固定資産合計	1,312,640	1,312,640	0
固定資産合計	904,292,640	556,552,640	347,740,000
資産合計	922,673,443	570,246,159	352,427,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,710,883	454,552	2,256,331
預り金	185,262	103,652	81,610
流動負債合計	2,896,145	558,204	2,337,941
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,896,145	558,204	2,337,941
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受贈投資有価証券	848,980,000	505,240,000	343,740,000
指定正味財産合計	898,980,000	555,240,000	343,740,000
(うち基本財産への充当額)	(898,980,000)	(555,240,000)	(343,740,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	20,797,298	14,447,955	6,349,343
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)
正味財産合計	919,777,298	569,687,955	350,089,343
負債及び正味財産合計	922,673,443	570,246,159	352,427,284

貸借対照表内訳表
平成 27年 12月 31日 現在

(単位：円)

科目	調整事業	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	0	18,373,019	0	0	0	18,373,019
未収金	0	1,815	0	0	0	1,815
貯蔵品	0	4,969	0	0	0	4,969
立替金	0	1,000	0	0	0	1,000
仮払金	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	18,380,803	0	0	0	18,380,803
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金(基)	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
投資有価証券	0	848,980,000	0	0	0	848,980,000
基本財産合計	0	898,980,000	0	0	0	898,980,000
(2) 特定資産						
アーリーステージ特定預金	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000
アントレプレナー特定預金	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
特定資産合計	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
(3) その他固定資産						
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
固定資産合計	0	904,292,640	0	0	0	904,292,640
資産合計	0	922,673,443	0	0	0	922,673,443
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	0	2,710,883	0	0	0	2,710,883
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
預り金	0	185,262	0	0	0	185,262
流動負債合計	0	2,896,145	0	0	0	2,896,145
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	0	2,896,145	0	0	0	2,896,145
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
受贈投資有価証券	0	848,980,000	0	0	0	848,980,000
指定正味財産合計	0	898,980,000	0	0	0	898,980,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(898,980,000)	(0)	(0)	(0)	(898,980,000)
2. 一般正味財産						
(うち特定資産への充当額)	(0)	(4,000,000)	(0)	(0)	(0)	(4,000,000)
正味財産合計	0	919,777,298	0	0	0	919,777,298
負債及び正味財産合計	0	922,673,443	0	0	0	922,673,443

正味財産増減計算書

平成 27年 1月 1日 から平成 27年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,503	12,496	7
基本財産受取配当金	27,880,000	10,200,000	17,680,000
基本財産運用益計	27,892,503	10,212,496	17,680,007
特定資産運用益			
特定資産受取利息	356	394	△ 38
受取寄付金			
受取寄付金	18,537,103	13,352,173	5,184,930
雑収益			
受取利息	3,893	3,874	19
雑収益	42,000	65,000	△ 23,000
雑収益計	45,893	68,874	△ 22,981
経常収益計	46,475,855	23,633,937	22,841,918
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	6,646,663	3,372,000	3,274,663
旅費交通費	121,458	55,766	65,692
通信運搬費	186,643	68,162	118,481
消耗什器備品費	40,295	0	40,295
消耗品費	72,920	38,454	34,466
印刷製本費	45,630	0	45,630
光熱水料費	120,555	138,428	△ 17,873
賃借料	1,861,771	1,964,182	△ 102,411
保険料	5,447	0	5,447
諸謝金	1,025,000	260,000	765,000
租税公課	3,055	2,200	855
奨学生奨学金支給	12,570,000	6,150,000	6,420,000
会場費	788,188	307,279	480,909
広報費	334,000	184,000	150,000
会議費	268,968	196,431	72,537
派遣料	2,038,608	2,560,219	△ 521,611
起業支援金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
教育事業助成金	2,600,000	0	2,600,000
顧問料	245,700	0	245,700
雑費	241,062	48,600	192,462
事業費計	33,215,963	20,345,721	12,870,242
管理費			
給料手当	3,863,764	3,948,000	△ 84,236
会議費	123,409	425,885	△ 302,476
旅費交通費	8,159	4,332	3,827
通信運搬費	92,791	200,930	△ 108,139
消耗什器備品費	21,697	49,248	△ 27,551
消耗品費	29,364	50,422	△ 21,058
印刷製本費	24,570	125,280	△ 100,710
光熱水料費	64,912	59,326	5,586
賃借料	1,002,491	841,793	160,698
保険料	2,933	8,380	△ 5,447
諸謝金	315,000	720,000	△ 405,000
租税公課	1,645	3,363	△ 1,718
派遣料	1,097,712	1,706,813	△ 609,101
顧問料	132,300	374,250	△ 241,950
雑費	129,802	221,220	△ 91,418
管理費計	6,910,549	8,739,242	△ 1,828,693
経常費用計	40,126,512	29,084,963	11,041,549
評価損益等調整前当期経常増減額	6,349,343	△ 5,451,026	11,800,369
当期経常増減額	6,349,343	△ 5,451,026	11,800,369
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,349,343	△ 5,451,026	11,800,369
当期一般正味財産増減額	6,349,343	△ 5,451,026	11,800,369
一般正味財産期首残高	14,447,955	19,898,981	△ 5,451,026
一般正味財産期末残高	20,797,298	14,447,955	6,349,343
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益			
基本財産評価益	343,740,000	150,620,000	193,120,000
当期指定正味財産増減額	343,740,000	150,620,000	193,120,000
指定正味財産期首残高	555,240,000	404,620,000	150,620,000
指定正味財産期末残高	898,980,000	555,240,000	343,740,000
III 正味財産期末残高	919,777,298	569,687,955	350,089,343

正味財産増減計算書内訳表
平成 27年 1月 1日 から平成 27年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
		学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	12,503	12,503	0	0	12,503
基本財産受取配当金	0	17,880,000	7,000,000	3,000,000	0	0	0	27,880,000	0	0	27,880,000
基本財産運用益計	0	17,880,000	7,000,000	3,000,000	0	0	12,503	27,892,503	0	0	27,892,503
特定資産運用益											
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	356	356	0	0	356
受取寄付金											
受取寄付金	0	3,905,130	1,576,564	762,926	402,043	0	0	6,646,663	0	11,890,440	18,537,103
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,893	0	3,893
雑収益	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	0	0	42,000
雑収益計	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	0	3,893	45,893
経常収益計	0	21,827,130	8,576,564	3,762,926	402,043	0	12,859	34,581,522	0	11,894,333	46,475,855
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	0	3,905,130	1,576,564	762,926	402,043	0	0	6,646,663	0	0	6,646,663
旅費交通費	0	117,961	2,331	933	233	0	0	121,458	0	0	121,458
通信運搬費	0	144,874	28,512	10,605	2,652	0	0	186,643	0	0	186,643
消耗什器備品費	0	30,996	6,199	2,480	620	0	0	40,295	0	0	40,295
消耗品費	0	41,951	9,270	3,356	18,343	0	0	72,920	0	0	72,920
印刷製本費	0	35,100	7,020	2,808	702	0	0	45,630	0	0	45,630
光熱水料費	0	92,734	18,547	7,419	1,855	0	0	120,555	0	0	120,555
賃借料	0	1,432,131	286,427	114,570	28,643	0	0	1,861,771	0	0	1,861,771
保険料	0	4,190	838	335	84	0	0	5,447	0	0	5,447
諸謝金	0	890,000	90,000	36,000	9,000	0	0	1,025,000	0	0	1,025,000
租税公課	0	2,350	470	188	47	0	0	3,055	0	0	3,055
奨学生奨学金支給	0	12,570,000	0	0	0	0	0	12,570,000	0	0	12,570,000
会場費	0	771,708	16,480	0	0	0	0	788,188	0	0	788,188
広報費	0	0	100,000	30,000	204,000	0	0	334,000	0	0	334,000
会議費	0	216,078	35,260	14,104	3,526	0	0	268,968	0	0	268,968
派遣料	0	1,568,160	313,632	125,453	31,363	0	0	2,038,608	0	0	2,038,608
起業支援金	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
教育事業助成金	0	0	0	2,600,000	0	0	0	2,600,000	0	0	2,600,000
顧問料	0	189,000	37,800	15,120	3,780	0	0	245,700	0	0	245,700
雑費	0	185,432	37,086	14,835	3,709	0	0	241,062	0	0	241,062
事業費計	0	22,197,795	6,566,436	3,741,132	710,600	0	0	33,215,963	0	0	33,215,963
管理費											
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	3,863,764	0	3,863,764
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	123,409	0	123,409
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,159	0	8,159
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	92,791	0	92,791
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,697	0	21,697
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,364	0	29,364
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	24,570	0	24,570
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	64,912	0	64,912
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,002,491	0	1,002,491
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,933	0	2,933
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	315,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645	0	1,645
派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,712	0	1,097,712
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	132,300	0	132,300
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	129,802	0	129,802
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,910,549	0	6,910,549
経常費用計	0	22,197,795	6,566,436	3,741,132	710,600	0	0	33,215,963	0	6,910,549	40,126,512
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 370,665	2,010,128	21,794	△ 308,557	0	12,859	1,365,559	0	4,983,784	6,349,343
当期経常増減額	0	△ 370,665	2,010,128	21,794	△ 308,557	0	12,859	1,365,559	0	4,983,784	6,349,343
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 370,665	2,010,128	21,794	△ 308,557	0	12,859	1,365,559	0	4,983,784	6,349,343
当期一般正味財産増減額	0	△ 370,665	2,010,128	21,794	△ 308,557	0	12,859	1,365,559	0	4,983,784	6,349,343
一般正味財産期首残高	0	△ 7,555,054	△ 7,398,727	△ 8,018,002	△ 872,800	△ 51,664	37,236,158	13,339,911	0	1,108,044	14,447,955
一般正味財産期末残高	0	△ 7,925,719	△ 5,388,599	△ 7,996,208	△ 1,181,357	△ 51,664	37,249,017	14,705,470	0	6,091,828	20,797,298
II 指定正味財産増減の部											
基本財産評価益											
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	343,740,000	343,740,000	0	0	343,740,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	343,740,000	343,740,000	0	0	343,740,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	555,240,000	555,240,000	0	0	555,240,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	898,980,000	898,980,000	0	0	898,980,000
III 正味財産期末残高	0	△ 7,925,719	△ 5,388,599	△ 7,996,208	△ 1,181,357	△ 51,664	936,229,017	913,685,470	0	6,091,828	919,777,298

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成にあたっては、公益法人会計基準（平成20年新基準）に準拠している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却減価法（定額法）によっている。

②①以外の有価証券

i 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

ii 時価のないもの

取得価額によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券（基）	848,980,000	0	0	848,980,000
小計	898,980,000	0	0	898,980,000
特定資産				
アーリーステージ特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
アントレプレナー特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	902,980,000	0	0	902,980,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	50,000,000	0	—
投資有価証券（基）	848,980,000	848,980,000	0	—
小計	898,980,000	898,980,000	0	—
特定資産				
アーリーステージ特定預金	3,000,000	0	3,000,000	0
アントレプレナー特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0
小計	4,000,000	0	4,000,000	0
合計	902,980,000	898,980,000	4,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	256,738	256,738	0

法人名：公益財団法人 起業家支援財団

附属明細書

1 重要な固定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため内容の記載を省略している。（平20運用指針・13-(5)）

2 引当金は残高なし。

財産目録

平成 27年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	横浜銀行本店営業部	運転資金として	18,338,607	
		横浜銀行本店営業部		325,831	
		横浜銀行本店営業部		5,000,000	
		横浜銀行本店営業部	基本財産（投資有価証券）の 果実であり、公益目的事業（学 起業家支援事業等）に使用	13,012,776	
	定期預金	横浜銀行本店営業部	基本財産（定期預金）の果実	34,412	
	未収金	サントリービバレッジサービス	12/1～12/31分	1,815	
貯蔵品	手元保管	切手、印紙	4,969		
立替金	神奈川労働局	労働保険料概算払	1,000		
流動資産合計				18,380,803	
(固定資産) 基本財産	定期預金（基）	横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産	50,000,000	
	投資有価証券	アルプス技研株式34万株	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業 （学生起業家支援事業等）の 財源として使用している	848,980,000	
	特定資産	アーリーステージ特定預金	普通預金	アーリーステージ支援事業 に充当する資産であり、 特定費用準備資金として 管理されている預金	3,000,000
			横浜銀行本店営業部		
	その他固定資産	アントレプレナー特定預金	普通預金	アントレプレナー支援事業 に充当する資産であり、 特定費用準備資金として 管理されている預金	1,000,000
横浜銀行本店営業部					
保証金	神奈川産業振興センター	入居保証金	1,312,640		
固定資産合計				904,292,640	
資産合計				922,673,443	
(流動負債)	未払金	ソニーファイナンス	通信費	2,710,883	
		大塚商会	事務用品費	8,532	
		富士ゼロックス	beatサービス料金	12,574	
		富士ゼロックス	コピー使用料	9,504	
		ヤマト運輸	コピー使用料	28,081	
		イータウン	通信運搬費	4,750	
		横浜銀行	webサイト更新料	8,640	
		横浜銀行	ビジネスダイレクト使用料	2,160	
		NTT東日本	振込手数料	11,340	
		神奈川産業振興センター	電話代	6,922	
		羽田清	空調・電気料金	14,143	
		アントレプレナー教育事業助成	旅費交通費	4,237	
			12月分	2,600,000	
		預り金	横浜中税務署	源泉所得税	185,262
	流動負債合計				2,896,145
固定負債合計				0	
負債合計				2,896,145	
正味財産				919,777,298	